



2020年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月11日

上場会社名 株式会社北日本銀行 上場取引所 東
 コード番号 8551 URL <http://www.kitagin.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）柴田 克洋
 問合せ先責任者（役職名）経営企画部長（氏名）村上 浩紀 (TEL) 019-653-1111
 四半期報告書提出予定日 2019年11月29日 配当支払開始予定日 2019年12月6日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	10,947	△2.1	1,577	△11.2	748	△18.1
2019年3月期中間期	11,179	△6.6	1,776	3.8	913	△12.4

(注) 包括利益 2020年3月期中間期 1,335百万円(80.4%) 2019年3月期中間期 740百万円(△56.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期中間期	88.03	87.25
2019年3月期中間期	106.77	105.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期中間期	1,440,529	72,742	5.0
2019年3月期	1,434,615	71,921	5.0

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 72,557百万円 2019年3月期 71,708百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00
2020年3月期	-	30.00	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	-	-	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	21,100	△3.1	2,500	△1.5	1,500	15.0	円 銭 178.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期中間期	8,793,776株	2019年3月期	8,793,776株
② 期末自己株式数	2020年3月期中間期	376,014株	2019年3月期	235,810株
③ 期中平均株式数（中間期）	2020年3月期中間期	8,502,772株	2019年3月期中間期	8,558,497株

(個別業績の概要)

1. 2020年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	9,657	△6.8	1,494	△22.5	729	△34.1
2019年3月期中間期	10,358	△4.0	1,928	23.4	1,108	16.9
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
2020年3月期中間期	85.84					
2019年3月期中間期	129.51					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期中間期	1,437,989	70,618	4.9
2019年3月期	1,432,341	69,821	4.9

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 70,433百万円 2019年3月期 69,608百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,700	△4.6	2,300	△10.9	1,400	△2.3	166.31

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7
3. 中間財務諸表	P. 8
(1) 中間貸借対照表	P. 8
(2) 中間損益計算書	P. 10
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 11

【2020年3月期 中間決算説明資料】

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）の経常収益は、貸倒引当金戻入益の減少などにより、前中間連結会計期間比232百万円減少して10,947百万円となりました。

経常費用は、営業経費の減少などにより、前中間連結会計期間比33百万円減少して9,370百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間比199百万円減少の1,577百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比165百万円減少の748百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金残高（譲渡性預金含む）は、コア預金（法人預金、個人預金）の減少などにより、前連結会計年度末比24億円減少して1兆3,451億円となりました。

貸出金残高は、シンジケートローン等の市場型間接貸出の減少などにより、前連結会計年度末比87億円減少して8,980億円となりました。

有価証券残高については、国内外の投資環境や市場動向に留意した取り組みの結果、前連結会計年度末比170億円減少して3,475億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月31日に当第2四半期（中間期）の業績予想を公表し、当初予想（2019年5月14日公表）を上方修正しておりますが、通期の業績につきましては、今後の与信関係費用の発生等も考慮し、当初予想の計数のとおり変更ございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	123,109	150,099
コールローン及び買入手形	7,432	9,673
買入金銭債権	409	310
商品有価証券	135	130
金銭の信託	297	1,906
有価証券	364,682	347,589
貸出金	906,805	898,012
外国為替	1,274	904
リース債権及びリース投資資産	6,003	7,019
その他資産	8,887	9,622
有形固定資産	16,223	15,692
無形固定資産	752	613
退職給付に係る資産	140	189
繰延税金資産	135	143
支払承諾見返	4,593	4,675
貸倒引当金	△6,266	△6,053
資産の部合計	1,434,615	1,440,529
負債の部		
預金	1,344,640	1,342,197
譲渡性預金	3,000	3,000
借入金	744	764
その他負債	4,751	11,566
賞与引当金	341	345
役員賞与引当金	22	-
退職給付に係る負債	1,832	1,839
役員退職慰労引当金	3	4
睡眠預金払戻損失引当金	134	128
ポイント引当金	9	23
繰延税金負債	297	955
再評価に係る繰延税金負債	2,322	2,287
支払承諾	4,593	4,675
負債の部合計	1,362,693	1,367,787
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	48,450	48,972
自己株式	△766	△961
株主資本合計	60,434	60,761
その他有価証券評価差額金	6,467	7,048
土地再評価差額金	5,057	4,993
退職給付に係る調整累計額	△251	△245
その他の包括利益累計額合計	11,273	11,796
新株予約権	213	184
純資産の部合計	71,921	72,742
負債及び純資産の部合計	1,434,615	1,440,529

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	11,179	10,947
資金運用収益	7,835	7,780
(うち貸出金利息)	6,079	5,962
(うち有価証券利息配当金)	1,632	1,675
役務取引等収益	1,338	1,310
その他業務収益	1,266	1,518
その他経常収益	738	337
経常費用	9,403	9,370
資金調達費用	160	154
(うち預金利息)	137	148
役務取引等費用	1,210	1,211
その他業務費用	1,088	1,307
営業経費	6,737	6,488
その他経常費用	205	207
経常利益	1,776	1,577
特別利益	-	18
固定資産処分益	-	18
特別損失	74	277
固定資産処分損	3	41
減損損失	71	236
税金等調整前中間純利益	1,701	1,317
法人税、住民税及び事業税	551	212
法人税等調整額	236	356
法人税等合計	788	569
中間純利益	913	748
親会社株主に帰属する中間純利益	913	748

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	913	748
その他の包括利益	△173	586
その他有価証券評価差額金	△222	581
退職給付に係る調整額	49	5
中間包括利益	740	1,335
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	740	1,335

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,761	4,989	47,607	△764	59,593
当中間期変動額					
剰余金の配当			△256		△256
親会社株主に帰属する中間純利益			913		913
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			32		32
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	689	△1	688
当中間期末残高	7,761	4,989	48,297	△765	60,282

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,284	5,109	△136	11,257	170	71,022
当中間期変動額						
剰余金の配当						△256
親会社株主に帰属する中間純利益						913
自己株式の取得						△1
土地再評価差額金の取崩						32
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△222	△32	49	△206	43	△163
当中間期変動額合計	△222	△32	49	△206	43	525
当中間期末残高	6,061	5,076	△86	11,051	213	71,547

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,761	4,989	48,450	△766	60,434
当中間期変動額					
剰余金の配当			△256		△256
親会社株主に帰属する中間純利益			748		748
自己株式の取得				△300	△300
自己株式の処分			△33	105	71
土地再評価差額金の取崩			64		64
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	522	△195	327
当中間期末残高	7,761	4,989	48,972	△961	60,761

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,467	5,057	△251	11,273	213	71,921
当中間期変動額						
剰余金の配当						△256
親会社株主に帰属する中間純利益						748
自己株式の取得						△300
自己株式の処分						71
土地再評価差額金の取崩						64
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	581	△64	5	522	△29	493
当中間期変動額合計	581	△64	5	522	△29	820
当中間期末残高	7,048	4,993	△245	11,796	184	72,742

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当行は、2019年10月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号2007年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

なお、本移行等に伴う影響額については現在評価中であります。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	123,056	150,047
コールローン	7,432	9,673
買入金銭債権	409	310
商品有価証券	135	130
金銭の信託	297	1,906
有価証券	365,643	348,550
貸出金	911,031	903,056
外国為替	1,274	904
その他資産	6,994	7,663
その他の資産	6,994	7,663
有形固定資産	16,163	15,625
無形固定資産	695	565
前払年金費用	397	449
支払承諾見返	4,593	4,675
貸倒引当金	△5,785	△5,571
資産の部合計	1,432,341	1,437,989
負債の部		
預金	1,346,322	1,343,912
譲渡性預金	3,000	3,000
借入金	100	100
その他負債	3,559	10,129
未払法人税等	409	108
資産除去債務	178	174
その他の負債	2,971	9,846
賞与引当金	338	341
役員賞与引当金	22	-
退職給付引当金	1,717	1,733
睡眠預金払戻損失引当金	134	128
繰延税金負債	407	1,062
再評価に係る繰延税金負債	2,322	2,287
支払承諾	4,593	4,675
負債の部合計	1,362,519	1,367,371

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
資本準備金	4,989	4,989
利益剰余金	46,099	46,603
利益準備金	3,500	3,500
その他利益剰余金	42,598	43,102
圧縮積立金	219	211
別途積立金	40,840	41,740
繰越利益剰余金	1,538	1,151
自己株式	△766	△961
株主資本合計	58,083	58,391
その他有価証券評価差額金	6,467	7,048
土地再評価差額金	5,057	4,993
評価・換算差額等合計	11,524	12,041
新株予約権	213	184
純資産の部合計	69,821	70,618
負債及び純資産の部合計	1,432,341	1,437,989

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	10,358	9,657
資金運用収益	8,109	7,887
(うち貸出金利息)	6,087	5,967
(うち有価証券利息配当金)	1,898	1,777
役務取引等収益	1,310	1,275
その他業務収益	67	64
その他経常収益	871	430
経常費用	8,430	8,163
資金調達費用	155	149
(うち預金利息)	137	148
役務取引等費用	1,467	1,504
その他業務費用	52	32
営業経費	6,566	6,286
その他経常費用	187	190
経常利益	1,928	1,494
特別利益	-	18
特別損失	72	277
税引前中間純利益	1,856	1,234
法人税、住民税及び事業税	497	140
法人税等調整額	249	364
法人税等合計	747	504
中間純利益	1,108	729

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,761	4,989	4,989	3,500	220	39,840	1,566	45,128
当中間期変動額								
剰余金の配当							△256	△256
圧縮積立金の取崩					△0		0	-
別途積立金の積立						1,000	△1,000	-
中間純利益							1,108	1,108
自己株式の取得								
土地再評価差額金の 取崩							32	32
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△0	1,000	△115	884
当中間期末残高	7,761	4,989	4,989	3,500	220	40,840	1,451	46,012

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△764	57,114	6,284	5,109	11,393	170	68,678
当中間期変動額							
剰余金の配当		△256					△256
圧縮積立金の取崩		-					-
別途積立金の積立		-					-
中間純利益		1,108					1,108
自己株式の取得	△1	△1					△1
土地再評価差額金の 取崩		32					32
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△223	△32	△255	43	△212
当中間期変動額合計	△1	883	△223	△32	△255	43	670
当中間期末残高	△765	57,997	6,061	5,076	11,137	213	69,348

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,761	4,989	4,989	3,500	219	40,840	1,538	46,099
当中間期変動額								
剰余金の配当							△256	△256
圧縮積立金の取崩					△8		8	-
別途積立金の積立						900	△900	-
中間純利益							729	729
自己株式の取得								
自己株式の処分							△33	△33
土地再評価差額金の 取崩							64	64
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△8	900	△387	503
当中間期末残高	7,761	4,989	4,989	3,500	211	41,740	1,151	46,603

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△766	58,083	6,467	5,057	11,524	213	69,821
当中間期変動額							
剰余金の配当		△256					△256
圧縮積立金の取崩		-					-
別途積立金の積立		-					-
中間純利益		729					729
自己株式の取得	△300	△300					△300
自己株式の処分	105	71					71
土地再評価差額金の 取崩		64					64
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			581	△64	517	△29	487
当中間期変動額合計	△195	308	581	△64	517	△29	796
当中間期末残高	△961	58,391	7,048	4,993	12,041	184	70,618



2020年3月期

中間決算説明資料



株式会社 北日本銀行

【 目 次 】

I	2020年3月期中間決算ハイライト	・ ・ ・	1
II	2020年3月期中間決算の計数		
1.	損益状況	(単体・連結) ・ ・ ・	11
2.	業務純益	(単体) ・ ・ ・	12
3.	利鞘	(単体) ・ ・ ・	13
4.	有価証券関係損益	(単体) ・ ・ ・	13
5.	自己資本比率	(連結・単体) ・ ・ ・	14
6.	ROE	(単体) ・ ・ ・	15
7.	有価証券の評価損益	(連結・単体) ・ ・ ・	15
8.	退職給付関連	(単体) ・ ・ ・	16
9.	OHR	(単体) ・ ・ ・	16
III	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	(単体・連結) ・ ・ ・	17
2.	貸倒引当金の状況	(単体・連結) ・ ・ ・	18
3.	金融再生法開示債権	(単体) ・ ・ ・	18
4.	金融再生法開示債権の保全状況	(単体) ・ ・ ・	18
5.	業種別貸出金状況等	(単体) ・ ・ ・	19
6.	預金、預かり資産、貸出金の状況	(単体) ・ ・ ・	20
7.	リスク管理債権と金融再生法に基づく資産査定額との関連	(単体) ・ ・ ・	22
8.	自己査定の状況	(単体) ・ ・ ・	22

I 2020年3月期 中間決算ハイライト (単体)

1. 総括

- 経常収益は前年同期比701百万円減少の9,657百万円、経常利益は前年同期比434百万円減少の1,494百万円、中間純利益は前年同期比379百万円減少の729百万円となり、減収減益の決算となりました。
- 主要勘定残高については、コア預金(個人預金+法人預金)は前年同期末比87億円減少し1兆2,846億円となり、リテール貸出金(事業性貸出金+住宅ローン+その他ローン)は前年同期末比119億円増加し7,488億円となりました。また、預かり資産残高は前年同期末比62億円増加し1,189億円となりました。
- 自己資本比率(単体)は前期末(2019年3月末)比0.04%低下し9.27%となり、また金融再生法ベースの不良債権比率は、前期末(2019年3月末)比0.03%上昇し1.92%となりました。

2. 損益

(単位:百万円、%)

	19年中間期		18年中間期
	実績	増減	実績
経常収益	9,657	△ 701	10,358
コア業務粗利益	7,532	△ 331	7,863
うち資金利益	7,737	△ 216	7,953
うち貸出金利息	5,967	△ 120	6,087
うち有価証券利息配当金	1,777	△ 121	1,898
うち役務取引等利益	△ 228	△ 72	△ 156
役務取引等収益	1,275	△ 35	1,310
役務取引等費用	1,504	37	1,467
経費(△)	6,279	△ 217	6,496
人件費(△)	3,246	59	3,187
物件費(△)	2,696	△ 187	2,883
税金(△)	335	△ 90	425
コア業務純益	1,253	△ 114	1,367
除く投資信託解約損益	1,253	△ 11	1,264
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	—	—	—
業務純益	1,261	△ 54	1,315
うち国債等債券損益 ②	8	59	△ 51
臨時損益	232	△ 380	612
うち不良債権処理額(△) ③	20	12	8
うち貸倒引当金戻入益 ④	177	△ 343	520
うち償却債権取立益 ⑤	22	△ 26	48
うち株式等関係損益 ⑥	54	7	47
経常利益	1,494	△ 434	1,928
特別損益	△ 259	△ 187	△ 72
税引前当期純利益	1,234	△ 622	1,856
法人税等(△)	504	△ 243	747
中間純利益	729	△ 379	1,108
有価証券関係損益(=②+⑥)	62	66	△ 4
与信費用(△)(=①+③-④) ⑦	△ 156	355	△ 511
実質与信費用(△)(=⑦-⑤)	△ 179	381	△ 560
OHR(経費/コア業務粗利益)	83.35	0.74	82.61
ROE(中間純利益)	2.07	△ 1.14	3.21

〈参考〉

実質業務純益	1,261	△ 54	1,315
--------	-------	------	-------

コア業務粗利益

貸出金利回りの低下による貸出金利息の減少や、債券の償還などに伴う有価証券利息配当金の減少により資金利益が減少したため、前年同期比331百万円減少(△4.20%)し7,532百万円となりました。

コア業務純益

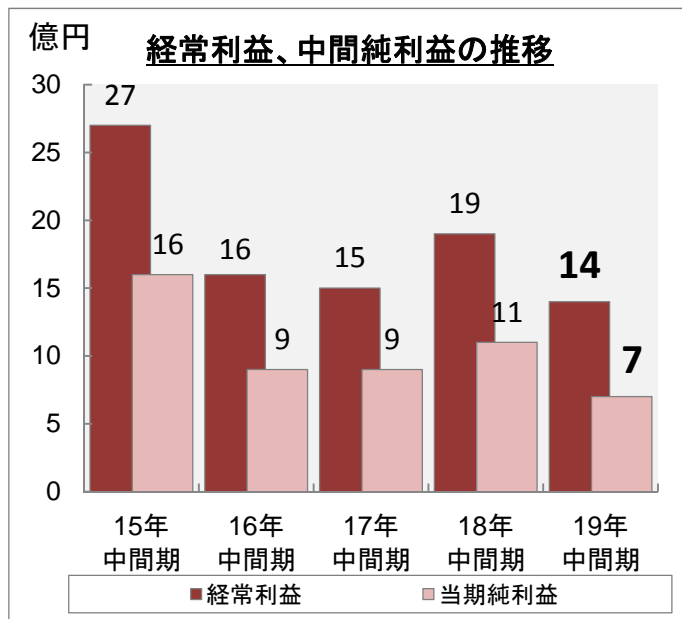
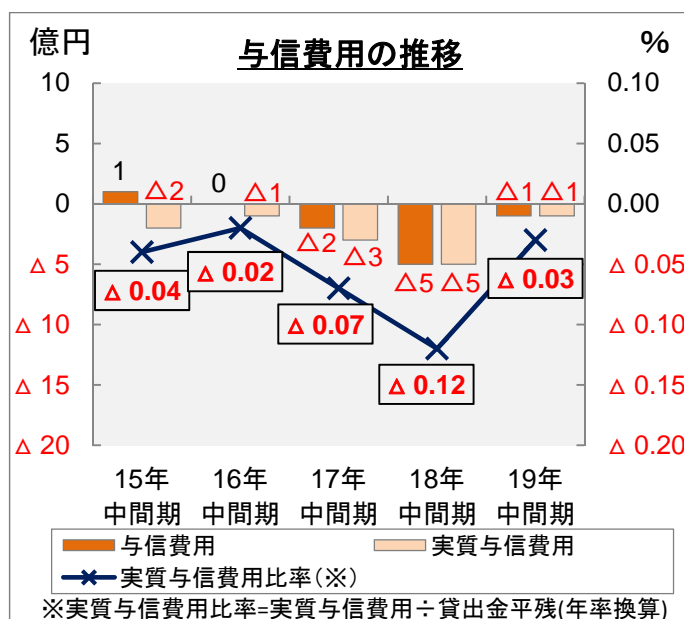
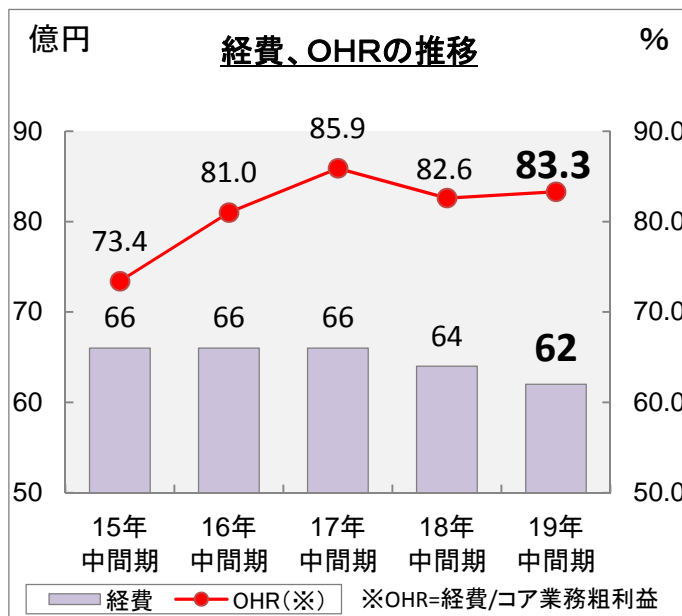
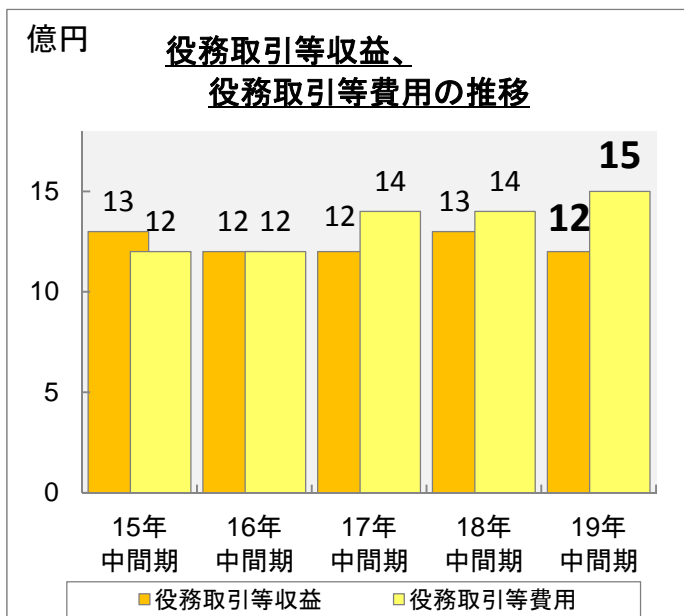
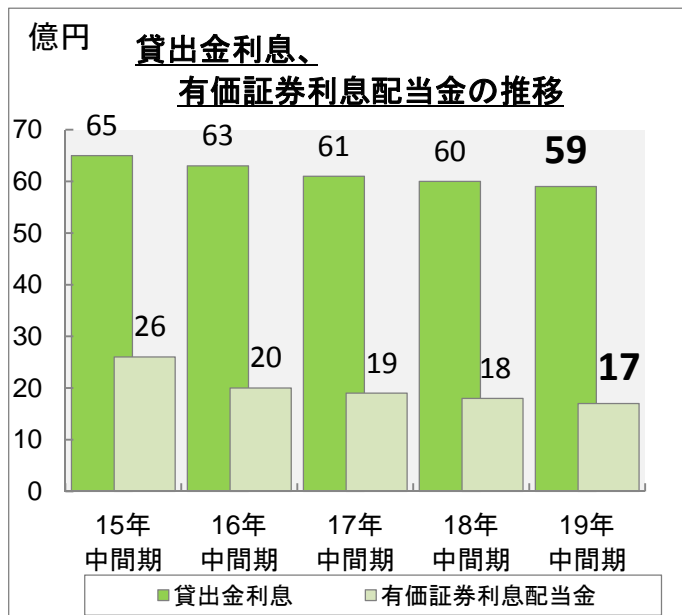
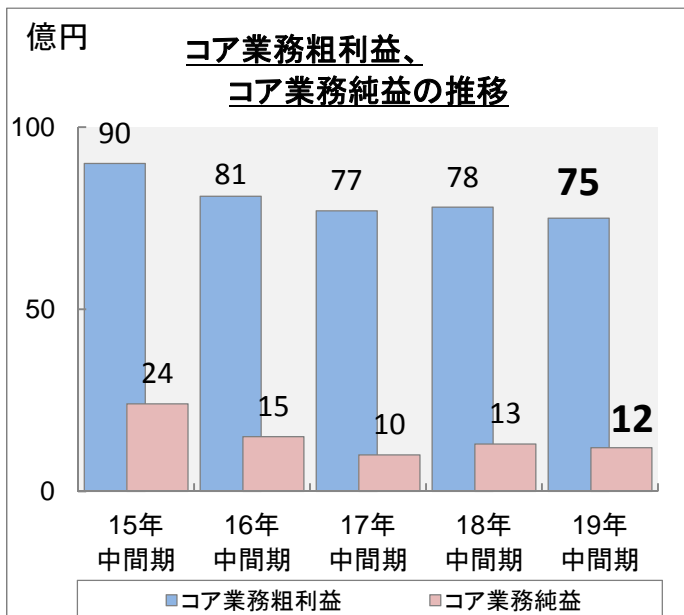
本業利益であるコア業務純益は、経費が減少したものの、コア業務粗利益が減少したため、前年同期比114百万円減少(△8.33%)し1,253百万円となりました。

経常利益、中間純利益

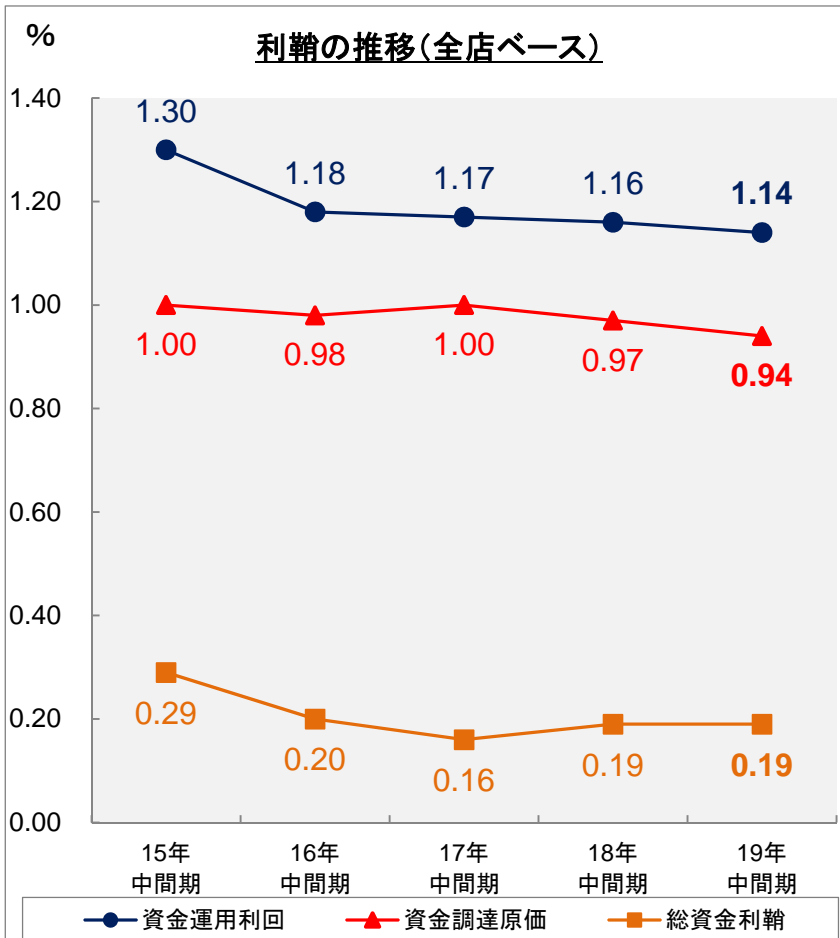
経常利益は、コア業務純益の減少に加え、与信費用が増加したため、前年同期比434百万円減少(△22.51%)の1,494百万円となりました。

中間純利益は、法人税等が減少し、前年同期比379百万円減少(△34.20%)の729百万円となりました。

(1) 損益推移



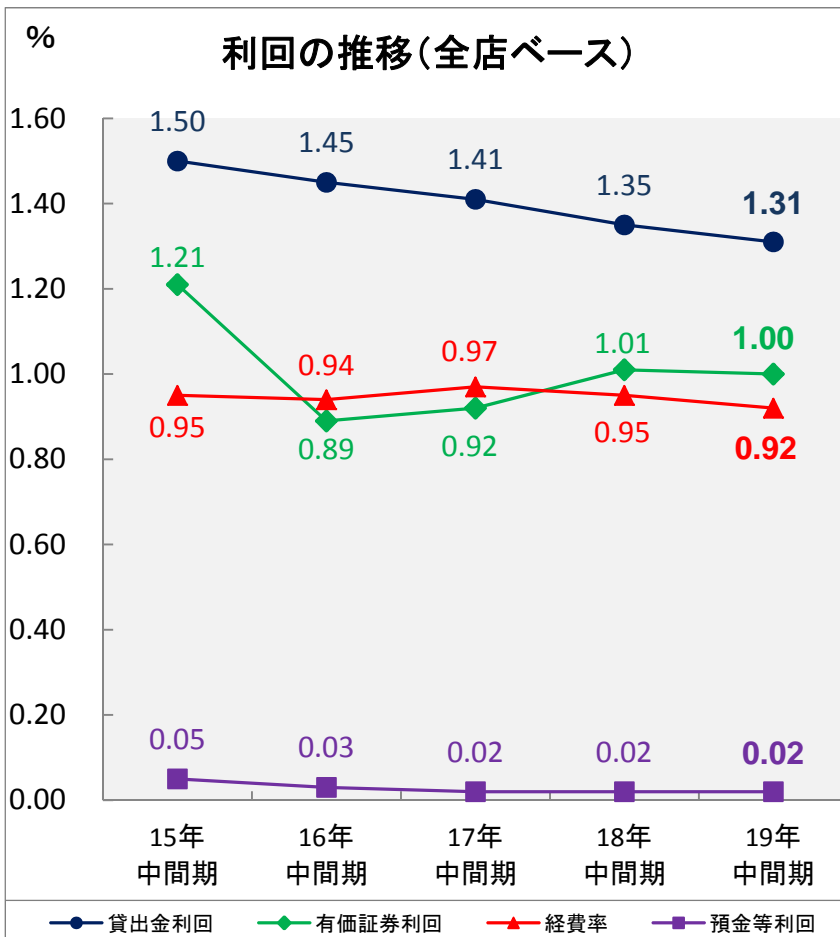
(2) 利鞘等の推移



➢ 資金運用利回は、貸出金利回の低下などにより、前年同期比0.02%低下し、1.14%となりました。

➢ 資金調達原価は、経費率の低下などにより、前年同期比0.03%低下し、0.94%となりました。

➢ 総資金利鞘は、前年同期比横ばいの0.19%となりました。



➢ 貸出金利回は、全般的に金利の低下傾向が続き前年同期比0.04%低下し、1.31%となりました。

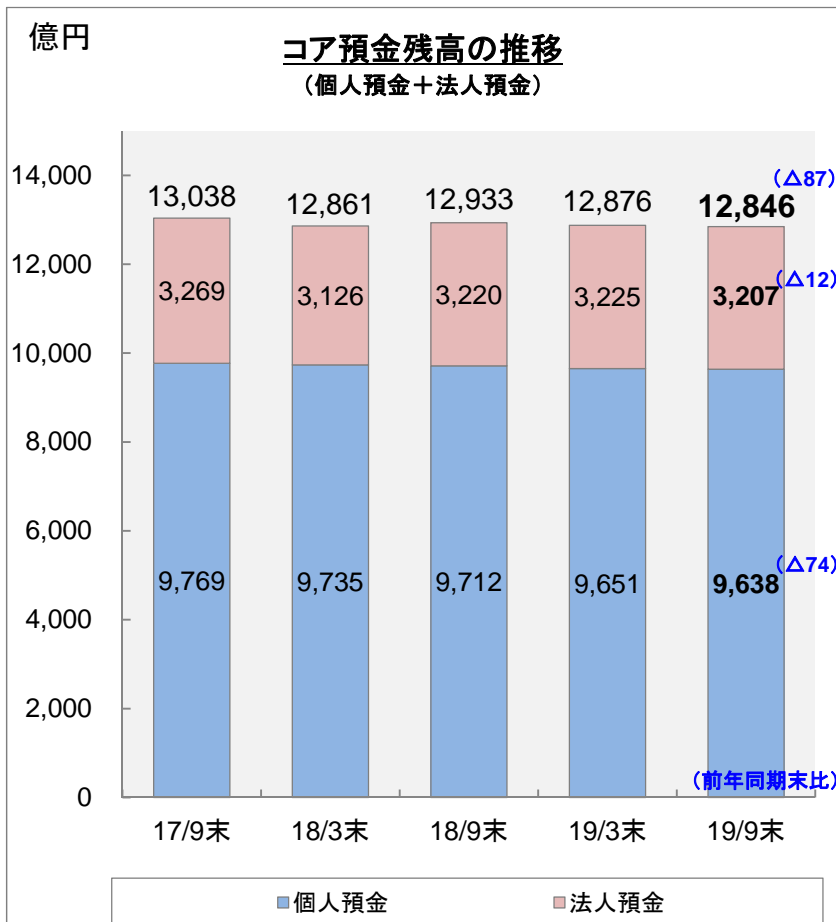
➢ 有価証券利回は、前年同期比0.01%低下し、1.00%となりました。

➢ 預金等利回は、前年同期比横ばいの0.02%となりました。

➢ 経費率は、経費の減少により、前年同期比0.03%低下し、0.92%となりました。

3. 主要計数・諸比率等

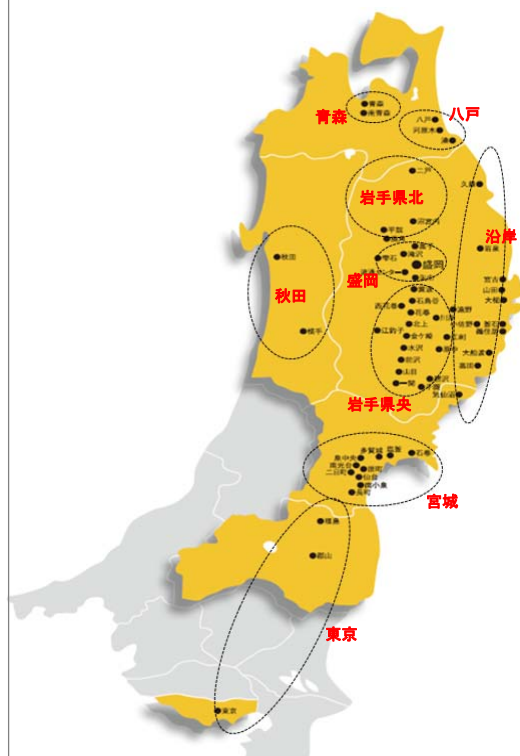
(1) 預金・預かり資産

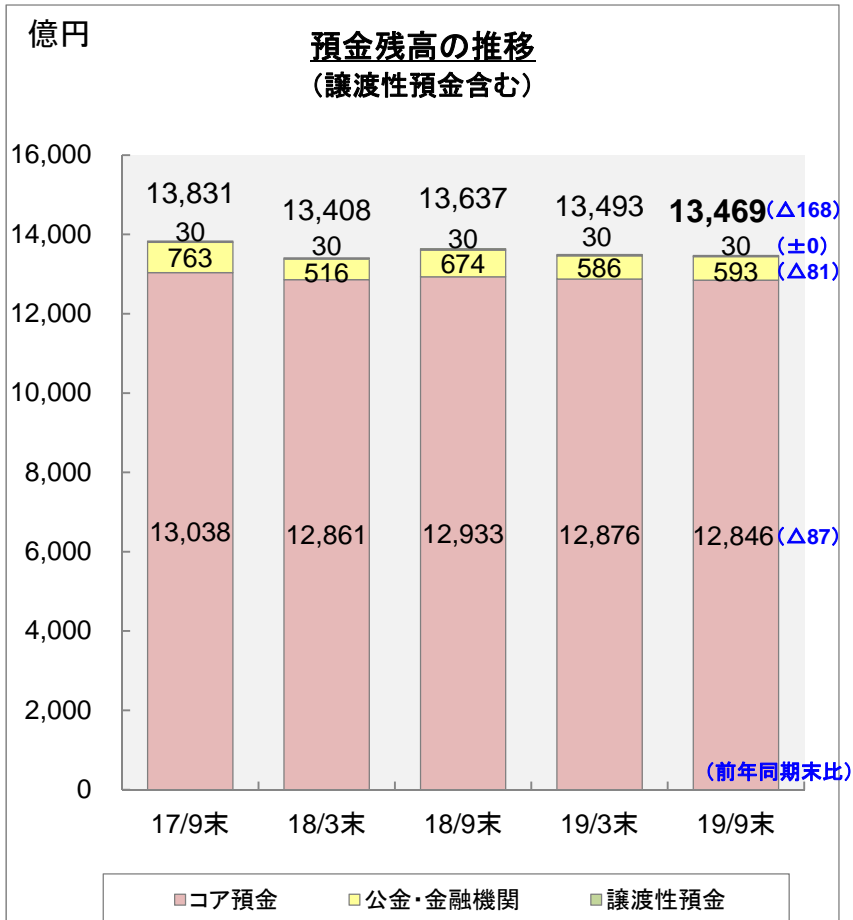


＞コア預金残高(個人預金+法人預金)は、個人預金が前年同期末比74億円減少(Δ0.76%)し、法人預金は前年同期末比12億円減少(Δ0.39%)したため、前年同期末比87億円減少(Δ0.67%)の、1兆2,846億円となりました。

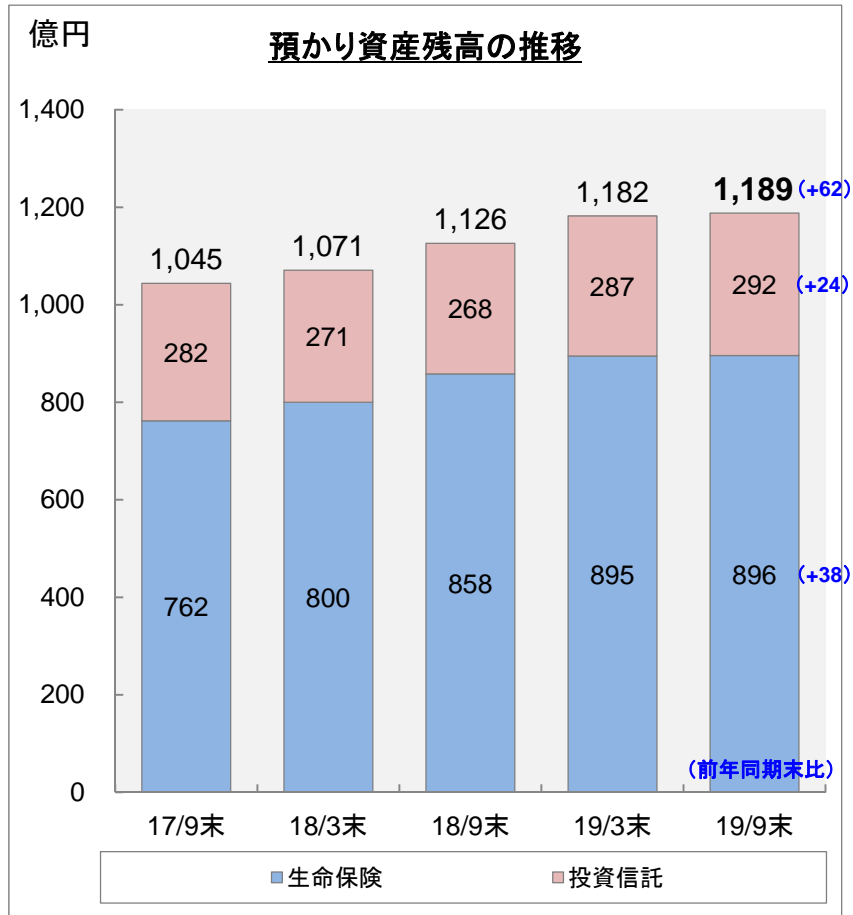


＞地域別コア預金残高は、前年同期末比で、盛岡、宮城地域で増加しました。





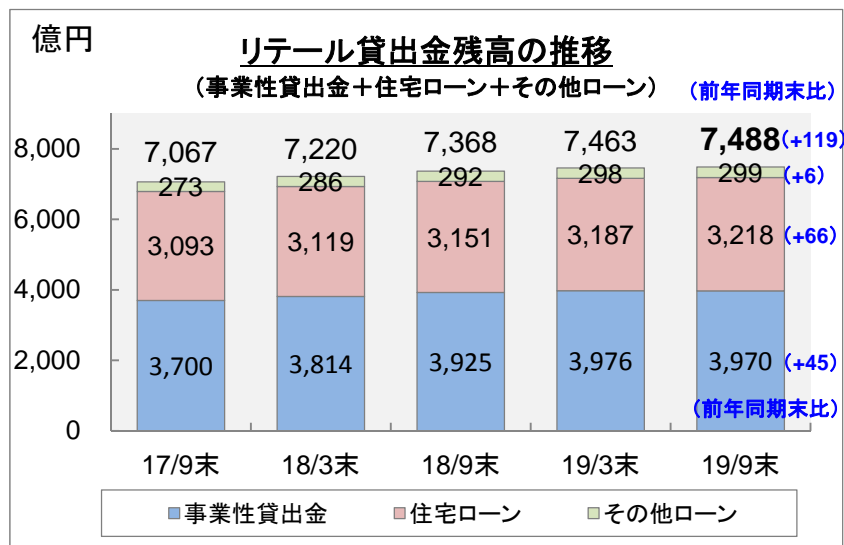
➤預金残高(譲渡性預金含む)は、コア預金(個人預金+法人預金)が前年同期末比87億円減少(△0.67%)、公金・金融機関預金も前年同期末比81億円減少(△12.02%)したため、預金残高(譲渡性預金含む)全体では前年同期末比168億円減少(△1.23%)し、1兆3,469億円となりました。



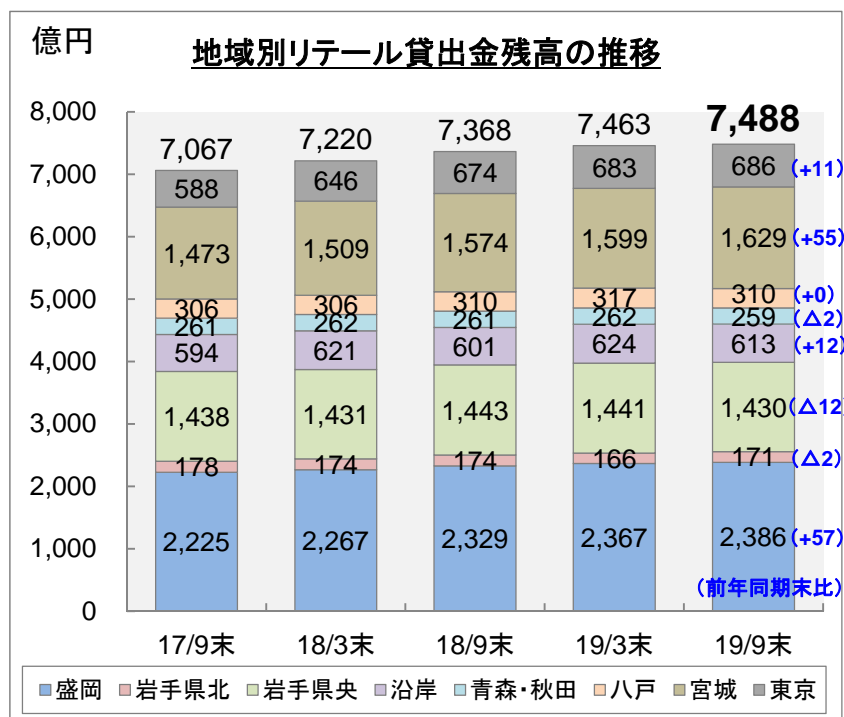
➤生命保険は前年同期末比38億円増加(4.48%)し、投資信託は前年同期末比24億円増加(9.01%)しました。預かり資産残高としては、前年同期末比62億円増加(5.56%)して1,189億円となりました。また、個人預金対比での比率(預かり資産残高÷個人預金残高)は12.33%となりました。

※生命保険は「有効契約の保険料残高(平準払保険は除く)」を記載しております。

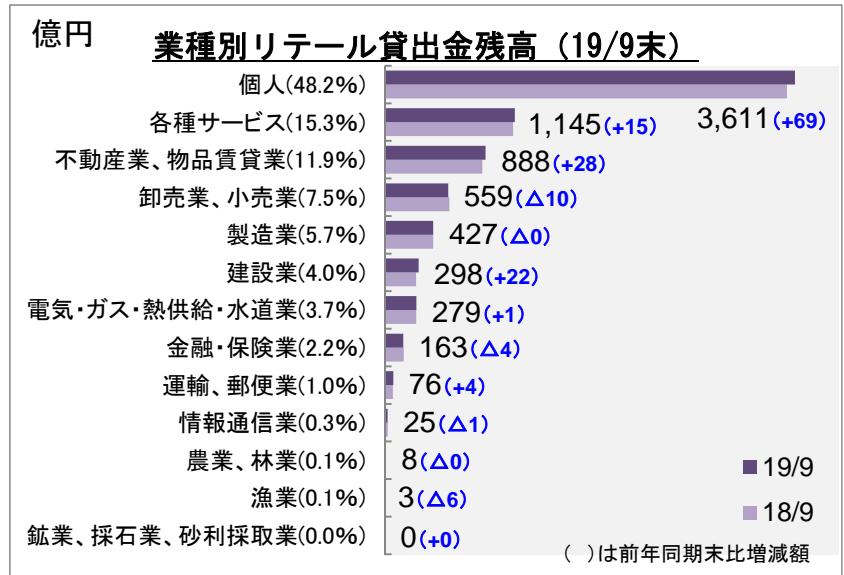
(2) 貸出金



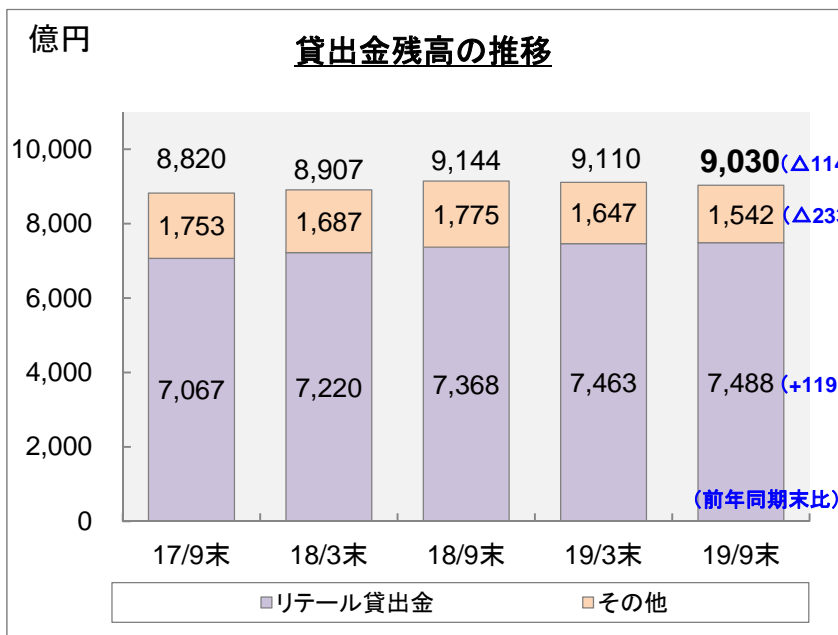
リテール貸出金(事業性貸出+住宅ローン+その他ローン)は、事業性貸出が前年同期末比45億円増加し、住宅ローンおよびその他ローンも順調に増加したため、リテール貸出金全体では前年同期末比119億円増加(1.62%)の7,488億円となりました。



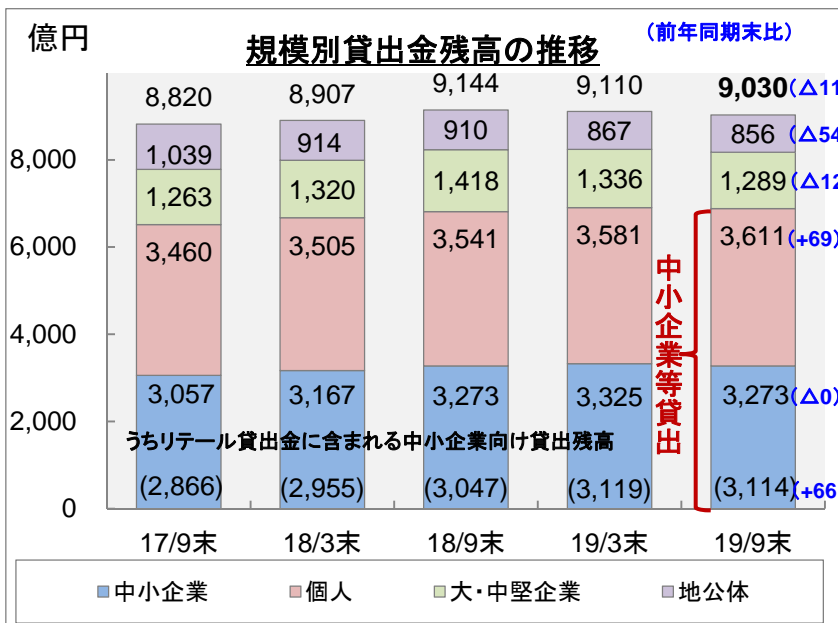
地域別リテール貸出金残高は、前年同期末比で、盛岡、沿岸、八戸、宮城、東京地域で増加しました。



業種別リテール貸出金残高は、個人向けが3,611億円(構成比48.2%)となり、「各種サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」の順になっております。

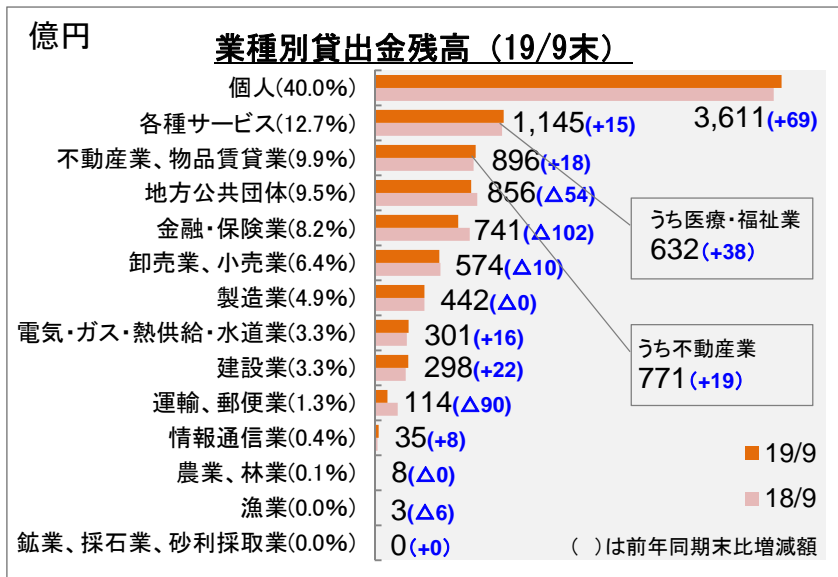


＞貸出金残高は、リテール貸出金が増加したものの、市場型間接貸出の減少などにより、前年同期末比114億円減少(△1.24%)の9,030億円となりました。



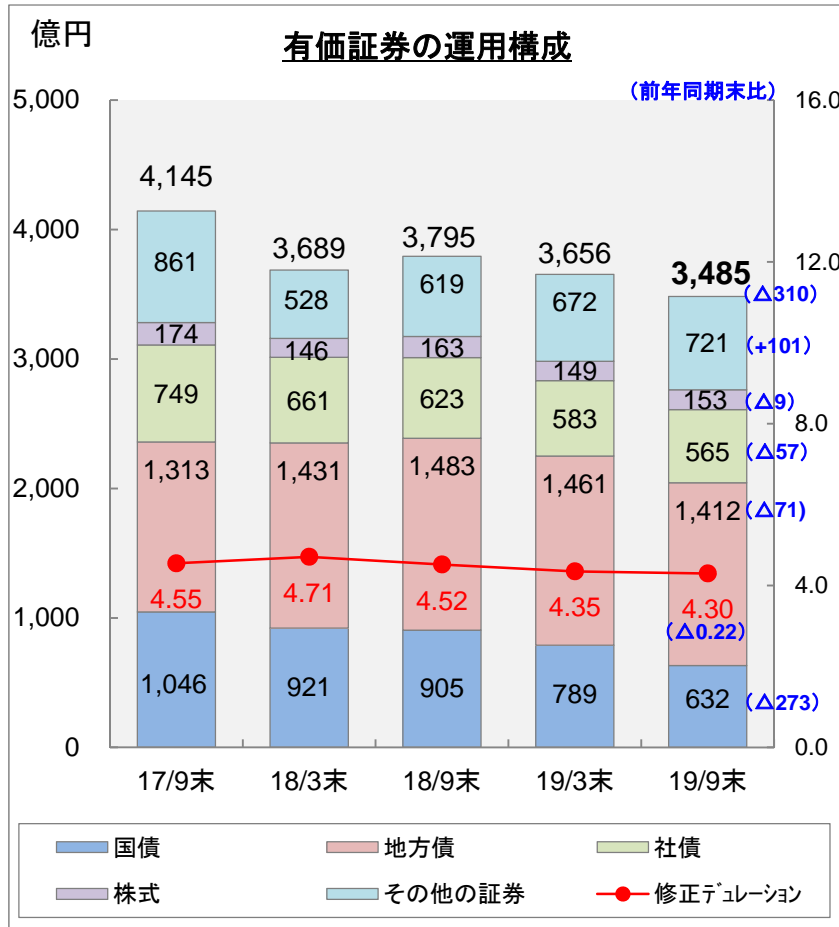
＞総貸出金のうち、中小企業等貸出(中小企業向け貸出+個人向け貸出)比率は、前年同期末比1.71%上昇し、76.23%となりました。

＞リテール貸出金に含まれる中小企業向け貸出残高は、前年同期末比66億円増加し、3,114億円となりました。



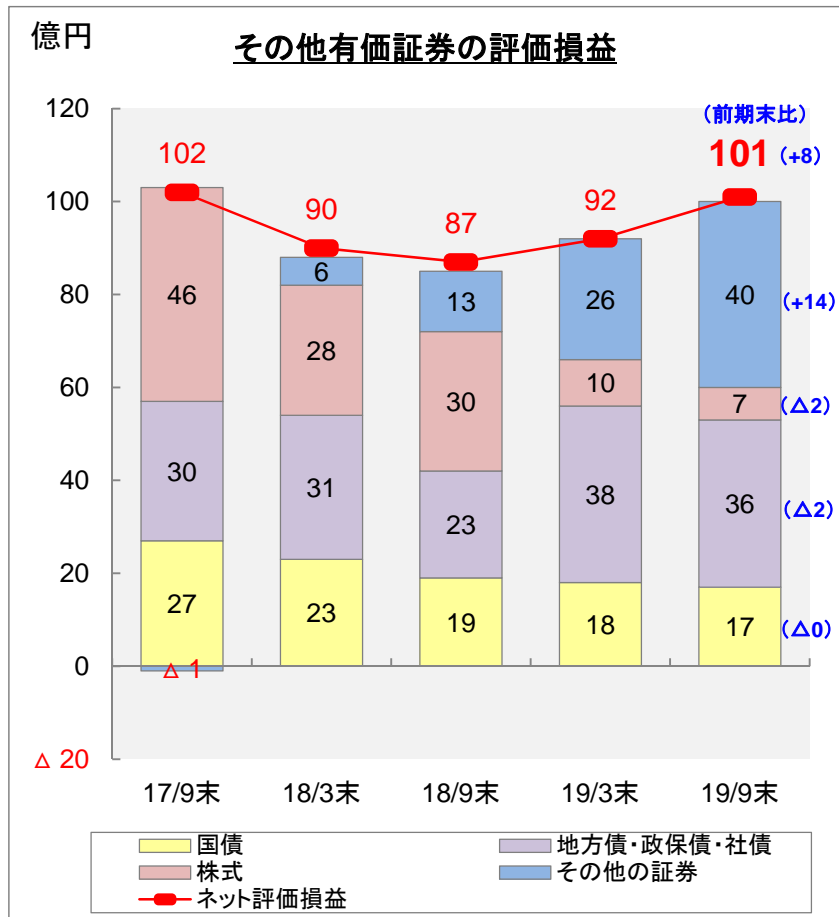
＞業種別貸出金残高は、個人向けが3,611億円(構成比40.0%)となり、「各種サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」、「地方公共団体」の順になっております。なお、各種サービス業に含まれる「医療・福祉業」の残高は632億円となりました。

（3）有価証券



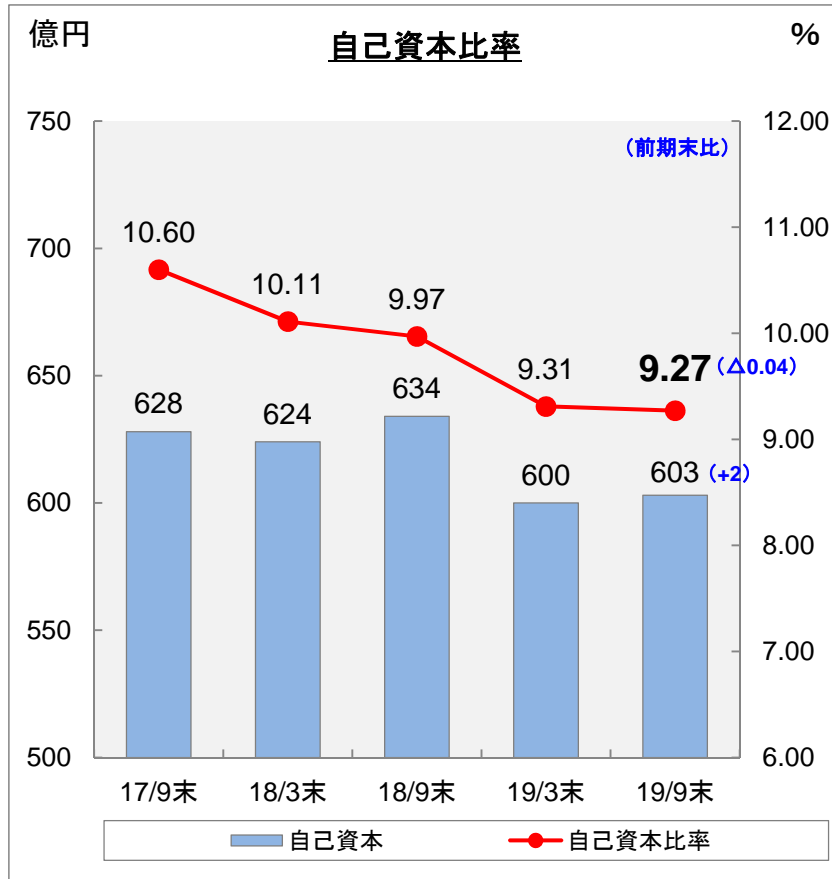
＞有価証券の残高は、償還に伴う債券残高の減少などにより、前年同期末比310億円減少(Δ8.17%)して3,485億円となりました。

＞修正デュレーションは、前年同期比0.22縮小し4.30となりました。



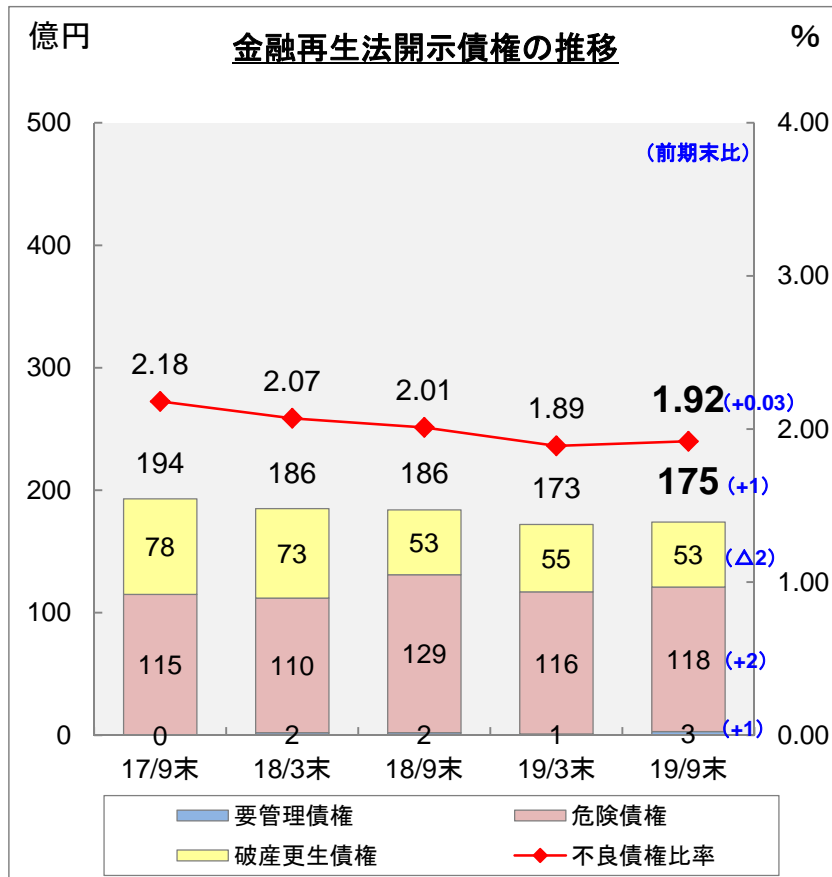
＞その他有価証券の評価損益は、前期末(2019年3月末)比で8億円増加し101億円となりました。

(4) 自己資本比率



＞自己資本比率は、自己資本が増加したものの、分母のリスク・アセットも増加したため、前期末(2019年3月末)比0.04%低下して9.27%となりました。

(5) 不良債権



＞金融再生法開示債権は、前期末(2019年3月末)比1億円増加して175億円となりました。
また、金融再生法ベースでの不良債権比率は、前期末(2019年3月末)比0.03%上昇して、1.92%となりました。

4. 2020年3月期の業績見通し(単体)

(単位:百万円、%)

	20年3月期		19年3月期
	予想	増減	実績
経常収益	18,700	△ 906	19,606
コア業務粗利益	14,700	△ 713	15,413
経費(△)	12,700	△ 1	12,701
コア業務純益	2,000	△ 712	2,712
経常利益	2,300	△ 282	2,582
当期純利益	1,400	△ 33	1,433

有価証券関係損益	0	193	△ 193
与信費用	0	△ 257	257

OHR(経費/コア業務粗利益)	86.74	4.34	82.40
ROE(当期純利益)	1.99	△ 0.08	2.07

(金利の前提条件)

国債10年:2020年3月末▲0.100%~0.150%

※上記、記載した業績予想及び計画は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

>コア業務粗利益は、貸出金及び有価証券の利回り低下による資金運用収益の減少を見込み、前年同期比7億円減少の147億円を予想。
 >コア業務純益は、前年同期比7億円減少の20億円を予想。
 >経常利益は、前年同期比282百万円減少の23億円、当期純利益は前年同期比33百万円減少の14億円を予想しております。

II 2020年3月期中間決算の計数

1. 損益状況【単体】

(百万円)

	2019年中間期		2018年中間期
		2018年中間期比	
経常収益	9,657	△ 701	10,358
業務粗利益	7,540	△ 271	7,811
(除く国債等債券損益)	7,532	△ 331	7,863
資金利益	7,737	△ 216	7,953
うち貸出金利息	5,967	△ 120	6,087
うち有価証券利息配当金	1,777	△ 121	1,898
うち預金利息	148	11	137
役務取引等利益	△ 228	△ 72	△ 156
役務取引等収益	1,275	△ 35	1,310
役務取引等費用	1,504	37	1,467
その他業務利益	31	17	14
(うち国債等債券損益)	8	59	△ 51
経費(除く臨時処理分)	6,279	△ 217	6,496
人件費	3,246	59	3,187
物件費	2,696	△ 187	2,883
税金	335	△ 90	425
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,261	△ 54	1,315
除く国債等債券損益(コア業務純益)	1,253	△ 114	1,367
(除く投資信託解約損益)	1,253	△ 11	1,264
一般貸倒引当金繰入額①	—	—	—
業務純益	1,261	△ 54	1,315
うち国債等債券損益	8	59	△ 51
臨時損益	232	△ 380	612
不良債権処理額②	20	12	8
貸出金償却	20	12	8
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
債権売却損	—	—	—
貸倒引当金戻入益③	177	△ 343	520
償却債権取立益④	22	△ 26	48
株式等関係損益	54	7	47
その他臨時損益	△ 1	△ 6	5
経常利益	1,494	△ 434	1,928
特別損益	△ 259	△ 187	△ 72
固定資産処分損益	△ 22	△ 21	△ 1
固定資産処分益	18	18	—
固定資産処分損	41	40	1
減損損失	236	165	71
税引前中間純利益	1,234	△ 622	1,856
法人税等合計	504	△ 243	747
法人税、住民税及び事業税	140	△ 357	497
法人税等調整額	364	115	249
中間純利益	729	△ 379	1,108
与信費用(①+②-③)	△ 156	355	△ 511
実質与信費用(①+②-③-④)	△ 179	381	△ 560

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(百万円)

	2019年中間期		2018年中間期
		2018年中間期比	
連 結 粗 利 益	7,935	△ 46	7,981
資 金 利 益	7,625	△ 49	7,674
役 務 取 引 等 利 益	99	△ 29	128
そ の 他 業 務 利 益	210	33	177
営 業 経 費	6,488	△ 249	6,737
貸 倒 償 却 引 当 費 用 ①	35	14	21
貸 出 金 償 却	34	14	20
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
債 権 売 却 損 等	0	0	0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ②	87	△ 319	406
償 却 債 権 取 立 益 ③	23	△ 25	48
株 式 等 関 係 損 益	54	7	47
そ の 他	△ 0	△ 52	52
経 常 利 益	1,577	△ 199	1,776
特 別 損 益	△ 259	△ 185	△ 74
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,317	△ 384	1,701
法 人 税 等 合 計	569	△ 219	788
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	212	△ 339	551
法 人 税 等 調 整 額	356	120	236
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	748	△ 165	913
与 信 費 用 (① - ②)	△ 52	333	△ 385
実 質 与 信 費 用 (① - ② - ③)	△ 76	357	△ 433

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用)

+ (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

連 結 子 会 社 数	2	△ 1	3
-------------	---	-----	---

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2019年中間期		2018年中間期
		2018年中間期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,261	△ 54	1,315
職員一人当たり (千円)	1,371	△ 46	1,417
(2) コア業務純益	1,253	△ 114	1,367
職員一人当たり (千円)	1,362	△ 111	1,473
(3) 業 務 純 益	1,261	△ 54	1,315
職員一人当たり (千円)	1,371	△ 46	1,417

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	2019年中間期		2018年中間期
		2018年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.14	△ 0.02	1.16
貸出金利回 (B)	1.31	△ 0.04	1.35
有価証券利回	1.00	△ 0.01	1.01
(2) 資金調達原価 (C)	0.94	△ 0.03	0.97
預金等利回 (D)	0.02	0.00	0.02
(3) 預貸金粗利鞘(B)-(D)	1.28	△ 0.05	1.33
(4) 総資金利鞘(A)-(C)	0.19	0.00	0.19

(国内業務部門)

(%)

	2019年中間期		2018年中間期
		2018年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.12	△ 0.03	1.15
貸出金利回 (B)	1.31	△ 0.04	1.35
有価証券利回	1.05	0.00	1.05
(2) 資金調達原価 (C)	0.94	△ 0.03	0.97
預金等利回 (D)	0.01	0.00	0.01
(3) 預貸金粗利鞘(B)-(D)	1.29	△ 0.04	1.33
(4) 総資金利鞘(A)-(C)	0.17	△ 0.01	0.18

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2019年中間期		2018年中間期
		2018年中間期比	
国債等債券損益	8	59	△ 51
売却益	41	41	—
償還益	—	—	—
売却損	0	0	—
償還損	32	△ 19	51
償却	—	—	—
株式等損益	54	7	47
売却益	136	46	90
売却損	82	41	41
償却	—	△ 1	1

5. 自己資本比率 (国内基準)

【連結】

(百万円)

	2019年9月末 [速報値]		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.55 %	△ 0.04 %	9.59 %	10.25 %
(2) 自己資本	62,615	317	62,298	65,686
(3) リスク・アセット等	655,516	6,009	649,507	640,376

【単体】

(百万円)

	2019年9月末 [速報値]		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.27 %	△ 0.04 %	9.31 %	9.97 %
(2) 自己資本	60,311	287	60,024	63,464
(3) リスク・アセット等	650,180	5,704	644,476	635,964

6. ROE【単体】 (％)

	2019年中間期		2018年中間期
		2018年中間期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	3.59	△ 0.22	3.81
コア業務純益ベース	3.57	△ 0.39	3.96
業務純益ベース	3.59	△ 0.22	3.81
中間純利益ベース	2.07	△ 1.14	3.21

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益 (百万円)

【連結】	2019年9月末						2019年3月末			2018年9月末		
	評価損益						評価損益			評価損益		
		2019年3月末比	2018年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
その他有価証券	10,121	827	1,413	11,630	1,508	9,294	10,615	1,321	8,708	9,848	1,140	
株式	748	△ 289	△ 2,283	2,051	1,303	1,037	2,115	1,078	3,031	3,416	385	
債券	5,348	△ 297	1,071	5,349	1	5,645	5,650	5	4,277	4,521	243	
その他	4,025	1,414	2,627	4,229	204	2,611	2,848	237	1,398	1,910	512	

- (注) 1. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 2019年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、7,044百万円であります。

(百万円)

【単体】	2019年9月末						2019年3月末			2018年9月末		
	評価損益						評価損益			評価損益		
		2019年3月末比	2018年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
その他有価証券	10,121	828	1,414	11,630	1,508	9,293	10,614	1,321	8,707	9,847	1,140	
株式	748	△ 289	△ 2,283	2,051	1,303	1,037	2,115	1,078	3,031	3,416	385	
債券	5,348	△ 297	1,071	5,349	1	5,645	5,650	5	4,277	4,521	243	
その他	4,025	1,414	2,627	4,229	204	2,611	2,848	237	1,398	1,910	512	

- (注) 1. (中間)貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 2019年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、7,044百万円であります。

8. 退職給付関連【単体】

(百万円)

		2019年中間期		2018年中間期
			2018年中間期比	
退職給付費用	(A+B+C-D-E+F)	113	△ 64	177
勤務費用	(A)	177	2	175
利息費用	(B)	19	△ 5	24
数理計算上の差異処理額	(C)	7	△ 63	70
期待運用収益	(D)	91	△ 1	92
過去勤務費用処理額	(E)	—	—	—
その他	(F)	—	—	—

(注)上記のほか、確定拠出年金制度への要拠出額が2019年中間期22百万円、2018年中間期21百万円あります。

9. OHR【単体】

(%)

	2019年中間期		2018年中間期
		2018年中間期比	
経費／業務粗利益	83.26	0.11	83.15
経費／業務粗利益(除く国債等債券損益)	83.35	0.74	82.61

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

		2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
			2019年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	759	△ 52	456	811
	延滞債権額	16,261	46	△ 1,604	16,215
	3ヵ月以上延滞債権額	313	151	64	162
	貸出条件緩和債権額	—	—	—	—
	合計	17,334	144	△ 1,084	17,190

貸出金残高(末残)	903,056	△ 7,975	△ 11,407	911,031	914,463
-----------	---------	---------	----------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	0.00	0.05	0.08	0.03
	延滞債権額	1.80	0.03	△ 0.15	1.77	1.95
	3ヵ月以上延滞債権額	0.03	0.02	0.01	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合計	1.91	0.03	△ 0.10	1.88	2.01

【連結】

(百万円)

		2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
			2019年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	760	△ 52	454	812
	延滞債権額	16,270	46	△ 1,605	16,224
	3ヵ月以上延滞債権額	313	151	64	162
	貸出条件緩和債権額	—	△ 0	—	0
	合計	17,344	145	△ 1,086	17,199

貸出金残高(末残)	898,012	△ 8,793	△ 11,928	906,805	909,940
-----------	---------	---------	----------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	0.00	0.05	0.08	0.03
	延滞債権額	1.81	0.03	△ 0.15	1.78	1.96
	3ヵ月以上延滞債権額	0.03	0.02	0.01	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合計	1.93	0.04	△ 0.09	1.89	2.02

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比		
貸倒引当金	5,571	△ 214	△ 1,162	6,733
一般貸倒引当金	1,055	△ 28	△ 98	1,153
個別貸倒引当金	4,515	△ 187	△ 1,064	5,579
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比		
貸倒引当金	6,053	△ 213	△ 1,091	7,144
一般貸倒引当金	1,088	△ 30	△ 100	1,188
個別貸倒引当金	4,965	△ 183	△ 990	5,955
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,304	△ 280	△ 85	5,389
危険債権	11,885	267	△ 1,088	12,973
要管理債権	313	151	64	249
小計	17,504	139	△ 1,107	18,611
正常債権	892,685	△ 7,841	△ 10,382	903,067
合計	910,190	△ 7,702	△ 11,489	921,679

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.58	△ 0.02	0.00	0.60	0.58
	危険債権	1.30	0.04	△ 0.10	1.26	1.40
	要管理債権	0.03	0.02	0.01	0.01	0.02
	合計	1.92	0.03	△ 0.09	1.89	2.01

4. 金融再生法開示債権の保全状況 (2019年9月末)

【単体】

(百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,304	5,304	2,665	100.00
危険債権	11,885	8,838	6,972	74.36
要管理債権	313	283	271	90.21
合計	17,504	14,426	9,908	82.41

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	903,056	△ 7,975	△ 11,407	914,463
製造業	44,220	515	△ 10	44,230
農業、林業	809	21	△ 34	843
漁業	327	△ 207	△ 687	1,014
鉱業、採石業、砂利採取業	43	△ 32	2	41
建設業	29,874	△ 1,455	2,244	27,630
電気・ガス・熱供給・水道業	30,196	△ 1,832	1,606	28,590
情報通信業	3,503	766	899	2,604
運輸業、郵便業	11,479	△ 3,809	△ 9,092	20,571
卸売業、小売業	57,421	△ 353	△ 1,059	58,480
金融業、保険業	74,178	△ 6,462	△ 10,269	84,447
不動産業、物品賃貸業	89,641	△ 296	1,874	87,767
各種サービス業	114,592	3,297	1,575	113,017
地方公共団体	85,617	△ 1,084	△ 5,443	91,060
その他	361,148	2,953	6,985	354,163

②消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比		
消費者ローン残高	351,749	3,128	7,380	344,369
住宅ローン残高	321,802	3,042	6,685	315,117
その他ローン残高	29,947	87	695	29,252

(%)

消費者ローン残高/貸出金残高	38.95	0.69	1.30	38.26	37.65
----------------	-------	------	------	-------	-------

③中小企業等貸出【単体】

(百万円、%)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	
		2019年3月末比			
中小企業等貸出残高	688,465	△ 2,259	6,920	681,545	
個人向け貸出	361,148	2,953	6,985	354,163	
中小企業向け貸出	327,317	△ 5,212	△ 64	327,381	
中小企業等貸出比率	76.23	0.42	1.71	75.81	74.52

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 預金、預かり資産、貸出金の状況【単体】

①預金

期末残高

(百万円)

	2019年度 中間期末 (A)	2018年度 中間期末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %	2018年度末
預金等	1,346,912	1,363,733	△ 16,821	△ 1.23	1,349,322
預金	1,343,912	1,360,733	△ 16,821	△ 1.23	1,346,322
コア預金	1,284,609	1,293,324	△ 8,715	△ 0.67	1,287,695
個人預金	963,827	971,275	△ 7,448	△ 0.76	965,174
法人預金	320,782	322,048	△ 1,266	△ 0.39	322,520
その他預金	59,302	67,408	△ 8,106	△ 12.02	58,627
譲渡性預金	3,000	3,000	0	0.00	3,000
岩手県内預金	1,053,578	1,066,652	△ 13,074	△ 1.22	1,052,206
岩手県外預金	290,334	294,081	△ 3,747	△ 1.27	294,116

平均残高

(百万円)

	2019年度 中間期末 (A) <small>(19年4月～19年9月)</small>	2018年度 中間期末 (B) <small>(18年4月～18年9月)</small>	比較 (A-B)	増減率 %	2018年度末 <small>(18年4月～19年3月)</small>
預金等	1,352,098	1,362,814	△ 10,716	△ 0.78	1,354,791
預金	1,349,098	1,359,814	△ 10,716	△ 0.78	1,351,791
個人預金	966,047	974,052	△ 8,005	△ 0.82	971,496
法人預金	319,280	317,930	1,350	0.42	314,937
その他預金	63,771	67,831	△ 4,060	△ 5.98	65,357
譲渡性預金	3,000	3,000	0	0.00	3,000
岩手県内預金	1,065,077	1,071,099	△ 6,022	△ 0.56	1,069,312
岩手県外預金	284,020	288,715	△ 4,695	△ 1.62	282,479

②預かり資産残高

(百万円)

	2019年度 中間期末 (A)	2018年度 中間期末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %	2018年度末
生保・投信預かり残高	118,904	112,636	6,268	5.56	118,271
生命保険	89,664	85,815	3,849	4.48	89,534
うち個人年金保険	12,236	12,589	△ 353	△ 2.80	13,185
投資信託	29,239	26,821	2,418	9.01	28,737

(注) 生命保険は「有効契約の保険料残高(平準払保険を除く)」を記載しております。

(参考) 国債等預かり残高	7,172	7,495	△ 323	△ 4.30	7,282
---------------	-------	-------	-------	--------	-------

③貸出金
期末残高

(百万円)

	2019年度 中間期末 (A)	2018年度 中間期末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %	2018年度末
貸出金総額	903,056	914,463	△ 11,407	△ 1.24	911,031
リテール貸出金	748,826	736,877	11,949	1.62	746,311
事業性貸出金	397,077	392,508	4,569	1.16	397,690
個人ローン (うち中小企業向け)	351,749	344,369	7,380	2.14	348,621
(うち中小企業向け)	311,455	304,786	6,669	2.18	311,927
その他貸出金	154,229	177,585	△ 23,356	△ 13.15	164,720
岩手県内貸出金	605,555	620,475	△ 14,920	△ 2.40	615,195
岩手県外貸出金	297,501	293,988	3,513	1.19	295,836

平均残高

(百万円)

	2019年度 中間期末 (A) (19年4月～19年9月)	2018年度 中間期末 (B) (18年4月～18年9月)	比較 (A-B)	増減率 %	2018年度末 (18年4月～19年3月)
貸出金総額	907,468	898,221	9,247	1.02	907,810
岩手県内貸出金	609,882	610,648	△ 766	△ 0.12	617,375
岩手県外貸出金	297,585	287,572	10,013	3.48	290,434

7. リスク管理債権と金融再生法に基づく資産査定額との関連【単体】

(百万円)

自己査定 (債務者区分)	金融再生法に基づく (総与信)	リスク管理債権 (貸出金)
破綻先		破綻先債権 759 (0.0)
実質破綻先	破産更生債権 5,304 (0.5)	
破綻懸念先	危険債権 11,885 (1.3)	延滞債権 16,261 (1.8)
要注意先	要管理債権 313 (0.0)	3ヵ月以上延滞債権 313 (0.0)
		貸出条件緩和債権 - (0.0)
	[小計 17,504 (1.9)]	[リスク管理債権計 17,334 (1.9)]
正常先	正常債権 892,685 (98.0)	
合計	総与信 910,190 (100.0)	貸出金 903,056 (100.0)

8. 自己査定の状況【単体】

①償却・引当方針

自己査定区分	償却・引当方針
破綻先債権	・担保・保証等で保全されていない債権額に対し100%の償却・個別引当
実質破綻先債権	
破綻懸念先債権	・原則として貸倒実績率に基づく予想損失額を個別引当 ・大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、DCF法により引当
要注意先債権	要管理先債権 ・原則として貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を一般引当 ・大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、DCF法により引当
	その他の要注意先債権 ・原則として貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を一般引当
正常先債権	・原則として貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を一般引当

②自己査定結果

償却控除後・個別貸倒引当後の残高（総与信）

(百万円)

債務者区分 \ 分類	非	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	計	償却額・引当方針
破綻先	423	295	—	169	888	Ⅳ分類から10償却控除済
個別貸倒引当残高			—	169	169	Ⅲ、Ⅳに対し100%の個別引当
実質破綻先	1,046	900	279	2,190	4,416	Ⅳ分類から48償却控除済
個別貸倒引当残高			279	2,190	2,469	Ⅲ、Ⅳに対し100%の個別引当
破綻懸念先	3,934	3,037	4,913		11,885	
個別貸倒引当残高			1,866		1,866	Ⅲに対し37.989%の個別引当
要注意先	24,885	43,180			68,065	
一般貸倒引当残高		923			923	
うち要管理先	84	235			319	
一般貸倒引当残高		11			11	債権額の3.750%の一般引当
うちその他の要注意先	24,800	42,945			67,746	
一般貸倒引当残高		911			911	債権額の1.345%の一般引当
正常先	824,933				824,933	
一般貸倒引当残高	36				36	債権額の0.004%の一般引当
合計	855,223	47,413	5,193	2,359	910,190	Ⅳ分類から58償却控除済
個別貸倒引当残高			2,145	2,359	4,505	
一般貸倒引当残高		960			960	

総与信に対する貸倒引当金計 5,466